# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	
	都道府県名	青疸	<b></b> 集県	市町	村類型	I -	- 1			歳入総額		3, 150, 639		実質収支比率		8. 5	8. 5
								財政健全化等	×	歳出総額		2, 999, 749		経常収支比率		93. 6	98. 3
								財源超過	×	歳入歳出ま		150, 890	145, 694			( 98.7 )	( 104. 1 )
	市町村名	今5	別町	地方交付	付税種地	2-	1	首都	×		<b>彙越すべき財源</b>	7, 869		標準財政規模		1, 684, 449	1, 667, 539
		00 ==== (1)	0.047					近畿	×	実質収支	<u>.</u>	143, 021		財政力指数		0. 14	0. 15
		22年国調(人)	3, 217	-	-	40-14-16- (NCE)		中部	×	単年度収え	ξ	1, 063		公債費負担比率		18. 2	21. 2
	人口	17年国調(人)	3, 816 -15, 7		産	業構造(※5)		過疎 山振	0	積立金		88, 017 20, 800	25. 800	健全化判断比率			
		増減率 (%) 26.01.01(人)	3, 110		≤分	22年国調	17年国調	<b>仏開発</b>	×	操上償還3 一 積立金取詞		145, 000	65, 000			_	
		うち日本人()		P	<u>Σ</u> π'	22年国調 236	306	指数表選定	0	実質単年		-35, 120	-85, 082			19. 6	17. 5
		25.03.31(人)	3, 105	第	1次	18. 4	19.7	<b>指</b> 数 表 选 正	0	美夏里年/	夏以文	-35, 120	-85, 082	実質公債費比率 将来負担比率		72.7	102.9
住日	民基本台帳人口 (※6)	うち日本人(人)				358	503			基準財政	n 2 ex	214, 490	210 045	資金不足比率 (※4)		12.1	102. 9
	*****	増減率 (%)	-2.0	第	2次	27. 9	32.3			基準財政 基準財政		1, 539, 091	1, 516, 660	貝並不足几半(次4)			
		うち日本人(9	_			690	744			標準税収		272, 897	279, 206				
	面積 (km²)	フラロ本人(9	125. 28	第	3次	53. 7	47. 8			_	○ 融 寺 乞当一般財源等	1, 582, 723	1, 638, 228				
	回槓(KM) I密度(人/km <sup>i</sup> )	+	125. 28	<b>!</b>		შა. /	47.8	47.8		一 総常経費: 歳入一般!		2, 267, 182	2, 118, 424				
	苗及 (ス/KIII)   帯数 (世帯)		1, 379							成八 RX 5	n m <del>- 1</del>	2, 207, 102	2, 110, 424				
	THE CENT		1, 079	融昌	の状況					-							
		T 1		柳.只	1071/1/1		744 - 10 - 104	44 du 17 de		-							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現る	<b>中</b> 京	2, 552, 801	2, 623, 809				
	市区町村長	1	6, 300		一般職員	1	49	163, 758	3, 342			1, 580, 078	1, 551, 300				
特	副市区町村長	1	5, 066	-		的職員			0,012		7.英型 方為額(支出予定額)	25	42	-			
別	教育長	1	4, 620	般職		t能労務職員				- 収益事業							
職等	議会議長	1	2, 498	員	教育公務			-			~ハ 基金現在高	43	43				
	議会副議長	1	2, 137	等	臨時職員			-		-	財政調整基金	171, 551	168, 534	1			
	議会議員	5	2. 042		合計		49	163, 758	3, 342	積立金	減債基金	90, 083	140, 064				
	200 200 200 20					ンス指数		,	97.	現任 同	その他特定目的基金	70, 498	64, 299				
一般:	会計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一 項番 全	覧 会計名	男係する一部事務# 項番	祖合等一覧組合等名	地方公社・第 項番	・ 5三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康·	保険特別会	計 (事業勘定)					(7) 今別地区簡易水道特別:	会計	(8) 青森地域広域事	務組合			
			(3)	国民健康	保険特別会	計(診療施設会計)	)						(9) 青森地域広域消	防事務組合			
			(4)	後期高齢	者医療特別:	会計							(10) 青森県市町村職	員退職手当組合			
			(5)	介護保険	特別会計(作	保険事業勘定)							(11) 青森県交通災害	共済組合			
			(6)	介護保険	特別会計(	サービス事業勘定	)						(12) 青森県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			
													(13) 青森県市町村総	合事務組合			
									(14) 青森県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)							
			(6)	介護保険	(*************************************	サービス事業勘定	)						(13) 青森県市町村総	合事務組合			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補理等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度の住民基本台帳人口については、平成20年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の状				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	
地方税	223, 265	7. 1	221, 850		普通税		223, 265	100.0		1, 415
地方譲与税	19, 185	0.6	19, 185	1. 2	法定普通税		223, 265	100.0		1, 415
利子割交付金	391	0.0	391	0.0	市町村民税		70, 906	31.8		1, 415
配当割交付金	401	0.0	401	0.0	個人均等割		3, 282	1. 5		-
株式等譲渡所得割交付金	434	0.0	434	0.0	所得割		59, 057	26. 5		-
地方消費税交付金	24, 989	0.8	24, 989	1.6	法人均等割		4, 951	2. 2		825
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		3, 616	1. 6		590
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		123, 610	55. 4		-
自動車取得税交付金	5, 723	0. 2	5, 723	0.4	うち純固定資産	<b></b>	114, 598	51.3		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		6, 240	2. 8		-
地方特例交付金	48	0.0	48	0.0	市町村たばこ税		22, 509	10. 1		-
地方交付税	1, 536, 689	48.8	1, 324, 601	82. 6	鉱産税		-	-		-
普通交付税	1, 324, 601	42. 0	1, 324, 601	82. 6	特別土地保有税		-	-		-
特別交付税	212, 000	6. 7	-	-	法定外普通税		-	-		-
震災復興特別交付税	88	0.0	-	-	目的税		-	-		-
(一般財源計)	1, 811, 125	57. 5	1, 597, 622	99.6	法定目的税		-	-		-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税		-	-		-
分担金・負担金	3, 118	0. 1	-	-	事業所税		-	-		-
使用料	22, 732	0. 7	-	-	都市計画税		-	-		-
手数料	6, 281	0. 2	-	-	水利地益税等		-	-		-
国庫支出金	438, 848	13. 9	-	-	法定外目的税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税		-	-		-
都道府県支出金	151, 489	4. 8	-	-	合計		223, 265	100.0		1, 415
財産収入	40, 070	1.3	5, 710	0.4						
寄附金	285	0.0	-	-	区分		平成25年度		平成24年	
繰入金	242, 287	7.7	-	-	徴収率 現 合計		98. 1	92. 9	98. 2	91.8
繰越金	85, 694	2. 7	_	-	(04) 左 計 [印刷	村民税	98. 2	93.9	98. 4	92. 2
諸収入	42, 159	1.3	464	0.0	【ググンで】 純固	]定資産税	97. 6	90.4	97. 7	89. 6
地方債	306, 551	9. 7	-	-						
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	-	公営事業等へ			東保険事:	業会計の状況	
うち臨時財政対策債	86, 951	2. 8		-	合計		実質収支			27, 249
歳入合計	3, 150, 639	100.0	1, 603, 796	100.0	簡易水道		再差引収支			27, 249
					上水道		加入世帯数(世帯	i)		670
					工業用水道	-	被保険者数(人)			1, 085

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	366, 644	実質収支	27, 249						
簡易水道	56, 147	再差引収支	27, 249						
上水道	-	加入世帯数(世帯)	670						
工業用水道	-	被保険者数(人)	1, 085						
交通	-	抽/□险→ (保険税(料)収入額	81						
国民健康保険	133, 257	被保険者   体膜机 (47) 极八银	96						
その他	177, 240	1人当り 【保険給付費	293						

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	45.11.0	JI: 10 / 22	(# TEL 0/)			
	歳出の		位 千円・%)			
EA	目的別歳と		(単位 千円・%)	-n. + * # #	/N o = + +	- NV 60.01.10E Mr
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A) のうち充	
議会費	48, 630	1.6				48, 630
総務費	1, 059, 377	35. 3		512, 093		550, 415
民生費	552, 376	18. 4		211		377, 272
衛生費	242, 942	8. 1		7, 565		229, 908
労働費	12	0.0		-		12
農林水産業費	164, 197	5. 5		73, 271		123, 281
商工費	71, 230	2. 4		14, 505		54, 732
土木費	160, 269	5.3		102, 731		63, 784
消防費	135, 782	4. 5		12, 434		128, 761
教育費	152, 421	5. 1		18, 221		126, 984
災害復旧費	3	0.0		-		3
公債費	412, 510	13. 8		_		412, 510
諸支出費	-			_		112,010
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	2, 999, 749	100.0		741, 031		2, 116, 292
жшып	2, 333, 143	100.0		741,001		2, 110, 232
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経堂経費充当	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1, 104, 419	36. 8	968, 535	·生田·生更 / 0 =	946. 187	56.0
人件費	516, 977	17. 2	506, 542		504, 994	29. 9
うち職員給	285, 287	9. 5	274, 852		004, 334	25.5
扶助費	174, 932	5.8	49, 483		49, 483	2. 9
公債費	412, 510	13. 8	412, 510		391, 710	23. 2
元利償還金	412, 186	13. 7	412, 186		391, 710	23. 2
内 うち元金	377, 559	12. 6	377, 559		356, 759	21. 1
訳   うち利子	34, 627	1. 2	34, 627		34, 627	2.0
一時借入金利子	324	0.0	324		324	0.0
一吋恒八並利丁 その他の経費	1, 154, 296	38. 5	994, 246		636, 536	
物件費						37. 6 11. 6
	328, 611	11.0	270, 737		195, 507	
維持補修費	34, 276	1.1	29, 541		24, 848	1.5
補助費等	281, 907	9.4	248, 665		226, 666	13. 4
うち一部事務組合負担金	220, 355	7. 3	220, 355		209, 854	12. 4
繰出金	366, 644	12. 2	331, 203		189, 515	11. 2
積立金	136, 213	4. 5	110, 890		-	-
投資・出資金・貸付金	6, 645	0. 2	3, 210			-
前年度繰上充用金	-	-	450 5::-			
投資的経費計	741, 034	24. 7	153, 511			
うち人件費	11, 527	0.4	11, 258			
普通建設事業費	741, 031	24. 7	153, 508			
内しうち補助	484, 300	16. 1	5, 721			
╗   つち単独	250, 731	8. 4	147, 187			
災害復旧事業費	3	0.0	3			
	-	-	-			
歳田合計	2, 999, 749	100.0	2, 116, 292			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,151	3,000	151	143	-	2,553	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
0							
1							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,151	3,000	151	143		2,553	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮企業会計等の財政状況(単位:百万 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	534	507	27	27	68		-	-	
2 国民健康保険特別会計(診療施設会計)	164	151	12	12	66	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	50	49	1	1	20	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	475	465	10	10	76	-	-	-	
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	24	18	6	6	9	-	-	-	
6 今別地区簡易水道特別会計	141	127	1	1	43	714	264		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				58		714	264		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:日万円)										
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1	青森地域広域事務組合	1,314	1,196	118	118	-	287	40		
2	青森地域広域消防事務組合	4,858	4,592	266	128	-	960	8		
3	青森県市町村職員退職手当組合	13,392	13,374	18	18	520	-	-		
4	青森県交通災害共済組合	202	193	9	9	-	-	-		
5	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	483	453	30	30	11	-	-		
6	青森県市町村総合事務組合	784	766	18	18	8	-	-		
7	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	154,969	149,805	5,164	5,163	2,726	-	-		
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
ät	一部事務組合等				5,484		1,247	48		

(3ヵ年平均)

14.7

17.5

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

			止味財産	出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	貝担兄込額	
2										
3										
ı										
5										
6										
,										
3										
)										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
+										
8										
9										
0										
1										
2										
3		<u></u>	<u> </u>	<u></u>						
4	·									
5										
6										
+										<u> </u>
7										
8										
9			Ţ.							[
0										
1										
-										
2									<u> </u>	-
3										
4										
5										
6										
+										
7										
8		<u></u>	<u> </u>	<u></u>	<u></u>		<u></u>	<u></u>		
9										
0										
1									<u> </u>	-
2										
3										
4										
+										
5										
6										
7										
3										
9										
+										
0										
1										
2										
3										
4										
+										
5										
6									<u> </u>	
7		<u></u>	<u> </u>	<u></u>						
8	·									
9										
+										
0										
1										
2		<u> </u>		<u> </u>						
3										
4										
+										
5									<del>                                     </del>	
6										
7										
8	-									
9										
+										
0										-
1									<u> </u>	-
2										
3										
4										
+										
5									<u> </u>	-
6										
7										
+										
8										
9			i l							
8						_				
9										
9										
8 9 0 1	方公社・第三セクター等									
B	方公社・第三セクター等 h 古小共同はもく(ごつなない) トリ・ダリ・ブロック	(± 1 p + @	₩¥₩*	シングハスナー	た記載して	١٨.				
· · · · · · · · · · · · · ·	<mark>方公社・第三セクター等</mark> 連方公共団体が①25%以上出資している 連方公共団体財政健全化法に基づき将									

公	債費負担の状況					将来負担の	状況										
	実質公債費比率	(千円・%)								4	<b>将来負担比率</b>	4 (千円・9	6)				
	区分	平成23年	度 平成24年原	平成25年度			区分		平成24年度	平成25年度	分母比		内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元	利償還金	431,	72 422,26	391,386	26.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,744,937	2,623,807	2,552,801	173.4	PFI事:	業に係るもの	-	-	-	
減	債基金積立不足算定額		-			-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	_	-	いわは	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
湘	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-			-	公営企業債等繰入見込額	323,465	305,625	264,058	17.9	上営国	:地改良事業に係るもの	-	-	-	
큤	- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	27,	51 25,71	0 21,673	1.5	5	組合等負担等見込額	158,585	105,274	48,339	3.3	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	_	
利僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65,	82 64,03	4 58,557	4.0	)	退職手当負担見込額	933,920	884,886	781,871	53.1	粉 地方な	、務員等共済組合に係るもの	-	-	_	
	責 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		8 1	1 9	0.0	o	設立法人等の負債額等負担見込額	<b>頁</b> -	-	_	-	担依頼土	-地の買い戻しに係るもの	-	-	_	
金	一時借入金の利子		39 33	8 324	0.0	o	連結実質赤字額	-	-	_	-	為 社会福	証祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	_	
	合計	A) 524,	52 512,35	6 471,949		1	組合等連結実質赤字額負担見込額	<b></b> –	-	_	-	損失補	#償・債務保証の履行に係るもの	-	-	_	
	内訳	平成23年	度 平成24年月	更 平成25年度	分母比		合計	(E) 4,160,907	3,919,592	3,647,069		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	_	
	PFI事業に係るもの		-	-		充当可能	充当可能基金	421,109	435,406	402,608	27.3	その他	2上記に準ずるもの	-	-	_	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-				充当可能特定歳入	-	-	_	-	-	今別地区簡易水道特別会計	323,465	305,625	264,058	17.9
/a	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	の	-			-	基準財政需要額算入見込額	2,020,014	1,995,490	2,173,910	147.6						
矜	1 対 地方公務員等共済組合に係るもの		-			-	合計	(F) 2,441,123	2,430,896	2,576,518		企業債等 繰入見込額					
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-			将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	121.6	102.9	72.7		冰八元之品	•				
行	責 │損失補償・債務保証の履行に係るもの		-			-				ı			その他の会計	-	-	_	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-			-							地方道路公社に係る将来負担額	-	_	-	
	その他上記に準ずるもの		_				全化判断比率 平成25年度	早期健全化基準 財富	<b>政再生基準</b>	1		公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	_	_	
	利子補給に係るもの		8 1	1 9	0.0	実質	↑ 「赤字比率 –	15.00	20.00			ニセク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	_	
特	定財源の額	(B)	-			連続	実質赤字比率 -	20.00	30.00				ı	1		1	1
標	準財政規模	(C) 1,639,	39 1,667,53	9 1,684,449		実質	[公債費比率 19.6	25.0	35.0								
算.	入公債費等の額	(D) 225,	12 220,92	3 211,944		将来	· 負担比率 72.7	350.0		1							
	(C)-				·	1 🚞				1							
*	質公債費比率(単年度		1.1 20		_	1											
17.	貝公貝貝比学	·	-1	1	<u> </u>	-1											

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

### 青森県今別町

青森県平均

青森県平均

青森県平均

R 71

13 A

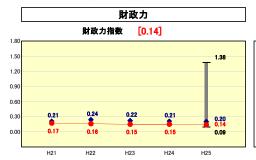
1010



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



#### 類似团体内順位 全国平均 青森県平均 0.49

#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(48.40%平成27年度2月1 日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が 類似団体平均より下回っている。定員適正化計画に沿った計画採用、地 方税徴収率向上対策及び歳出予算抑制に努め、活力ある町づくりを展開 しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

0.32



#### 類似团体内順位 全国平均 510 28/28

## 将来負担比率の分析機

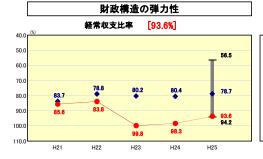
類似団体平均より高い水準となっているが前年度より、30.2%減少した。 比率は大幅に改善しつつあるが、今後、起債残高の増加により上昇する ことが予想される。そのため一部繰上償還を継続及び充当可能基金の確 保に努め、比率の抑制に努める。



#### 実質公債費比率の分析機

類似团体内順位

類似団体平均より、11.7%上回り前年度より、2.1%増加した。要因と しては、据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことが挙げられる。 実質公債費比率のピークは平成25年度で単年度でみると数値が減少し 始めている。今後も繰上償還の継続、緊急度・住民ニーズを的確に把握し た事業の実施と普通交付税算入のある地方債を発行するなど、比率抑制 を図る。



#### 類似团体内層位 全国平均 青森県平均 27/28 894

### 経常収支比率の分析機

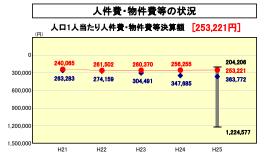
人件費及び公債費の影響で類似団体平均より大きく上回っている。人件 費については、職員平均年齢構成の高年齢化、また、公債費については、 据え置き期間終了による元金償還が始まったことが要因である。しかし、 近年の職員平均年齢構成の適正化及び計画的な繰上償還を行った結果、 徐々に改善傾向にある。今後も継続し事務的経費の削減に努める。



## 10/28

#### 人口千人当たり贈書数の分析機

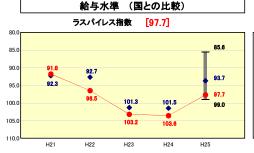
類似団体平均より、1.63人下回っている。今後は退職者補充について は、計画的に新規職員を採用し、定員管理に努め、事務事業の整理合理 化を図っていく。





#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

類似団体平均を大きく下回っている。主な要因として人件費について退職 者補充職員を退職者数より、少ない職員採用に留めている。今後も需用 費等の経費節減に努め、事務事業の縮小に努める。



#### 類似団体内順位 全国町村平均 25/28

### ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均より、4.0%上回っている。これは職員の平均年齢が高い ことが要因であり、今後も給料等の適正化に努める。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

### 平成25年度

## 青森県今別町

## 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に参載されている人口を記載している。

#### 人件書 15.7 15.0 20.0 23.0 23.1 22.5 24.4 25.0 30.0 30.5 32.2 35.0 32.3 40.0 H21 H22 H23 H24 H25

類似团体内順位 全国平均 青森県平均 23 7 194

#### 人件費の分析欄

類似団体平均より、高い水準となっている。これは職員平均年齢 が高いことが大きい要因である。今後は給与等の適正化の継続、 退職者補充については定員モデル・類似団体との比較により、適 正者数採用に努める。



16/28 井助豊の分析機

類似団体平均より、低い水準で推移している。介護障害者福祉 サービス、高齢者数増加に伴う、老人福祉費の増加が見込まれ るため、同水準の維持に努める。

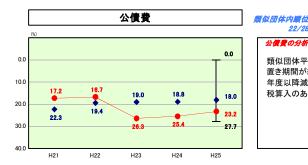
11.3

全国平均

青森県平均

青森県平均

10.0



### 公債費の分析機

類似団体平均より、5.2%上回り、2.2%減少した。これは据え 置き期間が終了し、元金償還が始まったことが要因である。23 年度以降減少傾向にあるが継続して繰上償還の実施、普通交付 税算入のある起債発行を行い、比率の抑制に努める。

全国平均

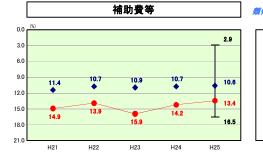


類似闭体内槽位 15/28 全国平均 13.7

112

#### 物件書の分析機

類似団体平均より、低い水準で維持している。これは町財政健全 化計画に基づく旅費支給基準の見直しや需用費、役務費等の経 費抑制を継続していることが要因である。今後も計画を継続し、 同水準の維持に努める。



類似团体内順位

全国平均

青森県平均 145

### 補助費等の分析欄

類似団体平均より、高い水準であるが、前年度より、0.8%減少 した。これは一部事務組合への負担金が要因である。一部事務 組合の公債費が減少しているため、比率についても減少の傾向 にある。今後も一部事務組合等に経費削減の依頼を継続し、比 率の減少に努める。



20/28

全国平均

青森県平均

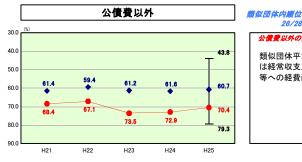
14.4

青森県平均

## 12.9

### その他の分析機

類似団体平均より0.7%上回った。これは、繰出金の増加が要 因である。特に簡易水道会計の簡易水道統合事業のための繰 出、国民健康保険特別会計等への補填繰出金が多額になって いることが挙げられる。今後は簡易水道会計の料金等収納対策 及び全特別会計の経費節減等で一般会計からの負担を減らして いくように努める。



類似団体平均より、大きく上回っている。特に人件費、補助費等

全国平均

## 公債費以外の分析欄

は経常収支比率が高いため、職員の定員管理、一部事務組合 等への経費削減依頼等を継続し、比率縮減に努める。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

▼
類似団体内の

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 🔴 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 700.000 類似団体内の 最大値及び最小値 600,000 544,570 500,000 400,000 300,000 212,714 217,450 218,573 200,000 191.267 193,880 189,150 181,337 178,825 100,000 120,751 H24 H25 H21 H22 H23

### 人件費及び人件費に準ずる費用

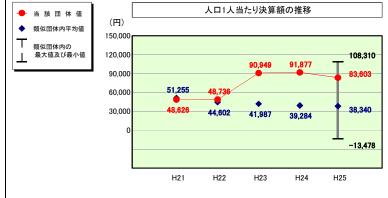
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	516, 977	166, 231	155, 907	6. 6
賃金(物件費)	41, 651	13, 393	16, 417	<b>▲</b> 18.4
一部事務組合負担金(補助費等)	113, 161	36, 386	24, 304	49. 7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2, 039	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100, 318	32, 257	6, 543	393. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11, 527	3, 706	3, 878	<b>▲</b> 4.4
▲退職金	<b>▲</b> 103, 873	<b>▲</b> 33, 400	<b>▲</b> 17, 821	87. 4
合計	679 761	218 573	191 267	14 3

#### **糸老**

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15. 76	17. 39	<b>▲</b> 1.63
ラスパイレス指数	97. 7	93. 7	4. 0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

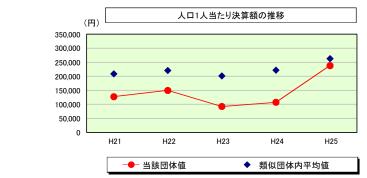


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	391, 386	125, 848	118, 563	6. 1
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	=	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	21, 673	6, 969	28, 838	▲ 75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	58, 557	18, 829	4, 559	313. 0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9	3	1, 134	<b>▲</b> 99. 7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	324	104	64	62. 5
▲特定財源の額	-	_	<b>▲</b> 3, 486	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>▲</b> 211, 944	▲ 68, 149	<b>▲</b> 111, 332	▲ 38.8
ell control c	260, 005	83, 603	38, 340	118. 1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		445, 159	127, 334	151. 8	209, 170	91. 7	60. 1	
	うち単独分	394, 436	112, 825	160. 4	117, 028	91. 9	68. 5	
H22		509, 550		17. 6	220, 780	5. 6	12. 0	
	うち単独分	343, 512		<b>▲</b> 10.5	105, 334	<b>▲</b> 10.0	<b>▲</b> 0.5	
H23		303, 974	92, 450	<b>▲</b> 38.3	201, 428	▲ 8.8	<b>▲</b> 29.5	
	うち単独分	172, 240	52, 384	<b>▲</b> 48. 1	118, 373	12. 4	<b>▲</b> 60. 5	
H24		339, 727	107, 102	15. 8	221, 823	10. 1	5. 7	
	うち単独分	132, 575	41, 795	<b>▲</b> 20. 2	104, 431	<b>▲</b> 11.8	▲ 8.4	
H25		741, 031	238, 274	122. 5	263, 041	18. 6	103. 9	
	うち単独分	250, 731		92. 9	103, 171		94. 1	
過去5年間平均		467, 888		53. 9	223, 248	23. 4	30. 5	
[	うち単独分	258, 699	77. 720	34. 9	109.667	16.3	18. 6	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

青森県今別町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

			78-	75 T- 77 1 PAN 796 1	Z20 (70)
区分 年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	10. 60	12. 09	12. 41	10. 11	10. 18
実質収支額	4. 58	10. 95	11. 46	8. 51	8. 49
実質単年度収支	4. 26	7. 97	▲ 0.92	▲ 5.10	<b>▲</b> 2.08

## 分析欄

平成23年度より、財政調整基金残高は減少している。自主財源が乏しい中、財政融資資金等を活用しながら、町を挙げての 新幹線駅開業関連事業に取り組んできた。

今後は取崩同額相当分の積戻しを行い財政調整基金残高の維持 に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

青森県今別町

標準財政規模比(%) 16.00 14.00 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤字額 黒字 赤字額 黒字 赤 字 黒字 赤 字 字 H21 H22 H23 H24 H25

標準財政規模比(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4. 58	10. 95	11. 46	8. 51	8. 49
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	1. 48	1. 00	0. 90	1. 98	1. 62
国民健康保険特別会計 (診療施設会計)	0. 20	0. 32	0. 50	0. 28	0. 74
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1. 68	1. 06	1. 18	0. 93	0. 61
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	0. 22	0. 29	0. 35	0. 35	0. 36
今別地区簡易水道特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 08
後期高齢者医療特別会計	0. 10	0. 05	0. 05	0. 04	0. 05
その他会計 (赤字)	-	-	-	_	_
その他会計 (黒字)	0. 00	0. 00	0.00	-	-

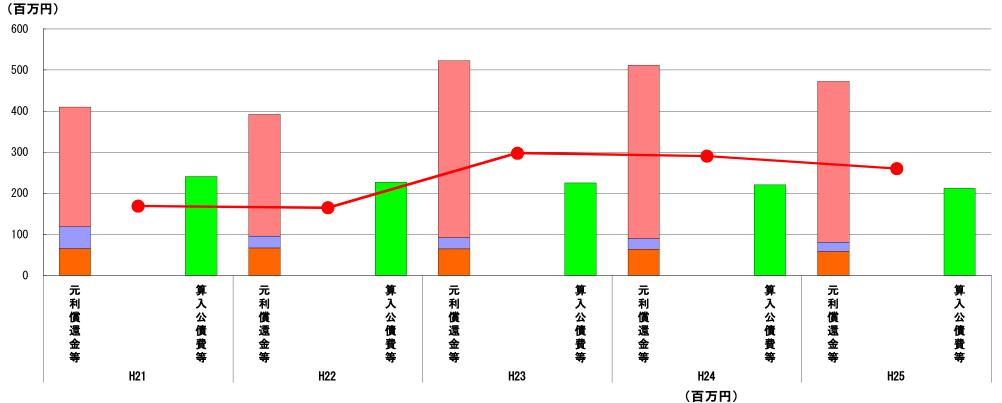
## 分析欄

赤字会計は生じていないが平成24年度以降黒字額が減少している。今後も緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業を行っていくとおもに各会計で経費節減等、適切な財政運営に努める。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

青森県今別町



分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
	元利償還金	291	296	431	422	391
	減債基金積立不足算定額	1	_	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	_	1	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	53	29	27	26	22
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	66	67	65	64	59
	債務負担行為に基づく支出額	1	_	0	0	0
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	241	227	225	221	212
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	169	165	298	291	260

# 分析欄

平成24年度より元利償還金が徐々に減少している。この減少は26年度まで続き、27年度からは新幹線駅開業対策関連事業の元金償還が始まるため、増加することが予想される。また、簡易水道事業については新規企業債の発行を抑制しているため、元利償還は減少傾向にある。また、27~28年に行われる簡易水道統合事業に対して起債を発行予定である。

今後も元利償還金の増加に備えて、繰上償還 を継続していく。

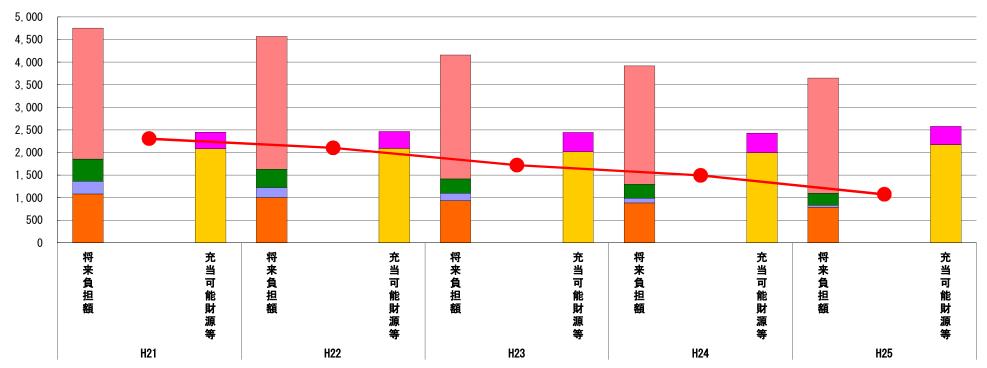
<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

青森県今別町

(百万円)



			_	
(	古	ヵ	щ	1

							(1173137
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		一般会計等に係る地方債の現在高	2, 901	2, 942	2, 745	2, 624	2, 553
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	1	1	1	-
		公営企業債等繰入見込額	487	400	323	306	264
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	281	220	159	105	48
付不負担領(A)		退職手当負担見込額	1, 083	1, 004	934	885	782
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	ı	ı	l	_
		連結実質赤字額	-	-	-	1	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	ı	ı	ı	ı	-
		充当可能基金	368	382	421	435	403
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1	1	1	1	-
		基準財政需要額算入見込額	2, 078	2, 085	2, 020	1, 995	2, 174
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	2, 305	2, 100	1, 720	1, 489	1, 071

## 分析欄

一般会計等の地方債現在高は平成23年より減少し、公営企業債現在高、組合等負担額も減少しているが、一般会計にあっては新幹線駅開業関連事業、簡易水道にあっては簡易水道統合事業の大規模事業を予定しているため将来負担比率分子は増加が見込まれる。今後は繰上償還を継続し、比率抑制を図る。

<sup>※</sup>平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。